

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>		介護保険の推進に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	厚生労働省老健局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		①平成12年度②平成13年度③平成19年度④平成21年度⑤平成21年度⑥平成23年度		<b>担当課室</b>	総務課・振興課・老人保健課		総務課長 福本 浩樹 振興課長 川又 竹男		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する。				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>	①平成21年9月30日付厚生労働省老健局長通知「介護認定審査会の運営について」				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>		①要介護認定情報管理事業：認定結果等の報告データを全国の市町村等から収集し、厚生労働省へ報告するための「認定支援ネットワークシステム」を構築・運営し、市町村等の行う認定業務を支援する。 ②介護事業実態調査事業：介護報酬の改定の影響について様々な視点から調査・分析することにより、報酬改定等の趣旨が的確に反映されているかの検証、並びに各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護報酬改定に必要な基礎資料を得ることを目的とした調査を実施する。 ③要介護認定適正化事業：認定調査及び介護認定審査会の運営の現場において、市区町村等に対し要介護認定等に精通した者による技術的助言を行うことにより、要介護認定及び要支援認定の適正な審査判定を徹底し、市区町村等における要介護認定及び要支援認定の適正化を図る。 ④福祉用具臨床的評価実施等事業：福祉用具に関する臨床的(安全性・機能性・操作性等)評価を実施する。 ⑤介護予防実態調査分析支援事業：市町村において、より効果的な実施方法を取り入れた介護予防事業を実施し、その実施状況等について定期的に調査を行い、実施方法やプログラムの内容について検討する。 ⑥介護保険総合データベース構築等事業：要介護認定結果や介護給付費明細書等のデータを全国の市区町村等から収集し、被保険者の心身の状態と介護保険サービスの利用状況等との関連を集計・分析するためのデータベースを構築する。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	1,448	858	873	1,057	1,258	
			補正予算						
			繰越し等						
		計	1,448	858	873	1,057	1,258		
執行額	1,395	671	720						
執行率(%)	96.3	78.2	82.4						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
		③要介護認定の二次判定における軽重度変更率の地域間格差の解消(H20:8.9%、H21:7.6%、H22:7.5%) ④評価件数(H21:41件、H22:32件、H23目標:88件)		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		①都道府県及び市町村等の報告集計数(H20:2,131カ所、H21:2,130カ所、H22:2,051カ所) ③47都道府県での実施(H20:44カ所、H21:45カ所、H22:46カ所)		活動実績(当初見込み)		-	-	-	(-)
<b>単位当たりコスト</b>		本事業は、保険者等に対する指導経費等、介護保険制度の行政施策を企画・推進するために必要な経費等を含んでおり、単位当たりコストを算出することは困難。		算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6	8	・⑤については、平成24年度は実施しない。					
	職員旅費	13	14	・⑥については、年次計画に基づく増(国庫債務負担行為の2年目)。					
	監査旅費	6	6	・なお、平成24年度より「情報公表支援業務」を新規に実施予定。					
	委員等旅費	8	9						
	庁費	142	156						
	社会保障関係情報化業務庁費	72	132						
	要介護認定調査委託費	717	828						
	介護サービス指導者養成研修等委託費	93	105						
	計	1,057	1,258						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	要介護認定等に関する事業を実施するにあたっては、市町村等からの問い合わせに迅速な対応を行う必要があることから、介護保険制度を理解し、市町村等の要介護認定事務に精通している必要があり、また、年間500万件以上のデータを短期間に調査・分析できる高い処理能力が必要である。さらに、認定調査項目の定義や介護認定審査会における審査判定基準等を熟知し、介護認定審査会委員や市町村等に技術的助言を行える能力を有している必要もある。 事業の実施にあたっては、データの収集等があることから、各年度の4月1日から3月31日まで毎年、切れ目無く事業を継続する必要がある。 これらのことから、不特定多数の者による価格競争では、本事業の目的を達成することができないため、企画競争方式による契約により調達を行ったところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	<p>①全国の市区町村等のうち、認定結果等の報告データについて送信していない市区町村等が存在することから、今後はそのような市区町村に対するフォローアップを行っていく。また、事業の執行にあたっては、事業実績(システムの構築状況、報告データの収集状況、ヘルプデスクの運用状況等)及び交付した委託費の使途の明細について、受託者に実績報告書を提出させ確認を行っており、適正であると考えられる。</p> <p>②事業の執行にあたっては、調査業務を一式(企画、調査票の設計、配布、回収、照会対応、集計・分析等)として、業務委託を実施しており、業務実施に必要な経費の水準となっている。</p> <p>③全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正な要介護認定を実施するため、要介護認定方法について平成21年度に見直しを行っているところ。また、事業の執行にあたっては、事業実績(企画、研修材料等の設計・開発、技術的助言・支援、各種資料作成、事業の進捗管理等)及び交付した委託費の使途の明細について、受託者に実績報告書を提出させ確認を行っており、適正であると考えられる。</p> <p>④評価件数の減少を踏まえ、一件あたりの単価について見直す等、予算額を削減したところ。また、評価件数の増加を図るため、平成23年度においてはメーカー説明会の開催や評価対応種目の拡充を行っている。また、事業の執行にあたっては、事業実績(評価の過程、評価を行った製品ごとの評価結果等)及び交付した委託費の使途の明細について、各受託評価機関に実績報告書を提出させ確認を行っており、適正であると考えられる。</p> <p>⑤調達したシステム等については適切な運用を行うとともに、介護保険制度の行政施策を推進するために有効活用されている。また、引き続き一般競争入札等による調達を行いコストを削減するなど、より効果的・効率的な事業の実施を図る。</p> <p>⑥—(平成23年度より事業開始であるため、未点検)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善	・予算額と執行額の乖離について検証し、適切に予算に反映すること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
・既存の事業については執行状況等を反映したところ、年次計画に基づく増額(国庫債務負担行為の2年目)等により全体の要求としては増額となった。(反映額:▲138百万円)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

①厚生労働省  
92百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕



【随意契約(企画競争)】

A. 東芝ソリューション(株)  
92百万円

〔情報管理・分析業務、プロジェクト管理等〕



【随意契約】

B. (株)情報実業  
16百万円

〔ヘルプデスク運用〕

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東芝ソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	要介護認定情報管理事業全体管理	24			
再委託	(株)情報実業	16			
通信運搬費	通信回線使用料	3			
雑役務費	ミドルウェア保守	1			
借料及び損料	室料、通信機器使用料等	45			
その他	消費税等	3			
計		92	計		0
B.(株)情報実業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	ヘルプデスク運用に係る人件費等	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	情報管理・分析業務、プロジェクト管理等	92	随意契約(企画)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報実業	ヘルプデスク業務	16	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

②【介護事業経営概況調査及び介護従事者処遇状況等調査】

厚生労働省  
173百万円

介護事業経営実態調査及び介護職員処遇状況調査の実施及び集計分析において、次期介護報酬改定のための基礎資料として必要な集計・分析について検討



【企画競争】

A. 株式会社三菱総合研究所  
173百万円

〔調査実施及び集計・分析業務〕

②【介護事業経営実態調査調査】

厚生労働省  
41百万円

調査実施及び集計分析において、次期介護報酬改定のための基礎資料として必要な集計・分析について検討



【企画競争】

B. みずほ情報総研株式会社  
41百万円

〔調査実施及び集計・分析業務〕



【再委託】

C. 東芝ソリューション株式会社  
19百万円

調査票の印刷・発送、調査対象の利便性を考慮し電子調査票の作成及びホームページの運用保守業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	主任研究員及び研究員等	33			
調査費	相談室の運用	79			
諸謝金	調査協力謝礼	20			
印刷製本費	調査票の印刷・製本	11			
その他	消耗品費等	30			
計		173	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	主任研究員及び研究員等	17			
再委託	東芝ソリューション株式会社	19			
その他	消耗品費等	5			
計		41	計		0
C.東芝ソリューション株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	照会、質問対応に係る人件費	1			
印刷製本費	調査票印刷、発送	18			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査実施及び集計・分析業務	173	随意契約(企画)	-

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	調査実施及び集計・分析業務	41	随意契約(企画)	-

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	電子調査票の作成等	19	再委託	-



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

③厚生労働省  
154百万円

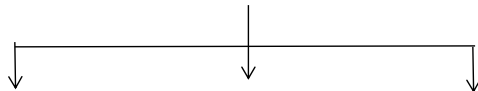
〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕



【随意契約(企画競争)】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
154百万円

〔技術的助言及び研修会の実施等〕



【随意契約】

【一般競争入札】

【随意契約】

B. (株)博報堂  
プロダクツ  
10百万円

C. (株)プロシー  
ズ  
26百万円

D. (株)エスミ  
6百万円

〔各種映像制作・編集、DV  
Dプレス、発送  
作業〕

〔E-ラーニングシステム  
開発〕

〔業務管理システム  
構築〕

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	主任研究員及び研究員等	96			
印刷費	研修会資料等印刷費用	2			
再委託	(株)博報堂プロダクツ	10			
再委託	(株)プロシーズ	26			
再委託	(株)エスミ	6			
旅費	現地訪問旅費等	6			
その他	通信運搬費、賃料及び損料、備品費等	8			
計		154	計		0
B.(株)博報堂プロダクツ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	撮影・編集	4			
印刷費	DVDプリント費	4			
その他	借料及び損料、消耗品費等	2			
計		10	計		0
C.(株)プロシーズ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	システム構築、データ加工スタッフ	26			
計		26	計		0
D.(株)エスミ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	システム構築、データ加工スタッフ	6			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	技術的助言及び研修会の実施等	154	随意契約(企画)	-

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂プロダクツ	各種映像制作・編集、DVDプレス、発送作業	10	随意契約	-

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロシーズ	E-ラーニングシステムの開発・運用	26	2	-

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスミ	業務管理システム構築	6	随意契約	-

④厚生労働省  
25百万円

〔 受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行うなど。 〕



【企画競争、委託】

A 社会福祉法人等(6)  
計 14百万円

(内訳)

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 3百万円  
社会福祉法人北九州市福祉事業団 3百万円  
特定非営利活動法人 とちぎノーマライゼーション研究会 3百万円  
社会福祉法人川崎市社会福祉事業団 川崎市れいんぼう川崎 2百万円  
財団法人東京都福祉保健財団 1百万円  
一般社団法人 日本福祉用具評価センター 2百万円

〔 ・ 福祉用具における臨床的評価の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A. 特定非営利活動法人 とちぎノーマライゼーション研究会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	謝金	2			
旅費	委員旅費	0.2			
庁費	消耗品費等	0.8			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 とちぎノーマライゼーション研究会	福祉用具の臨床的評価	3	—	—
2	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	〃	3	—	—
3	社会福祉法人 北九州市福祉事業団	〃	3	—	—
4	社会福祉法人 川崎市社会福祉事業団	〃	2	—	—
5	一般社団法人 日本福祉用具評価センター	〃	2	—	—
6	財団法人 東京都福祉保健財団	〃	1	—	—
7					
8					
9					
10					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

⑤厚生労働省  
20百万円

{ 受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行うなど。 }



【一般競争入札】

A. 東芝ソリューション(株)  
20百万円

{ システム運用・保守 }

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東芝ソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム運用・保守、プロジェクト管理	14.5			
庁費	センター設備使用料	6.0			
通信運搬費	通信回線使用料	1.5			
消耗品費	消耗品費	0.6			
その他	減額、消費税	-2.6			
計		20.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	介護予防実態調査分析支援システムの運用・保守業務	20	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					